

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第154期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 源一
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	東京03（3636）8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 相澤 朋夫
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	東京03（3636）8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 相澤 朋夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第1四半期連結 累計期間	第154期 第1四半期連結 累計期間	第153期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	11,664	8,724	41,408
経常利益(百万円)	426	56	1,136
四半期純利益又は当期純損失()(百万円)	26	12	227
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	246	97	326
純資産額(百万円)	32,033	31,415	31,688
総資産額(百万円)	69,859	63,975	63,905
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()(円)	0.30	0.15	2.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.8	49.1	49.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第153期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第154期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第153期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日の東日本大震災により甚大な影響を受け大幅に悪化しましたが、製造業におけるサプライチェーンの復旧等により回復基調にあります。しかしながら、欧米経済の回復鈍化、円高傾向の継続、電力供給の不安等、依然として、経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは初年度を迎える中期経営計画（*NVC 2013*）の目標達成に向け、積極的な経営活動を展開し業績の向上に努めてまいりましたが、売上高は87億2千4百万円（前年同期比29億3千9百万円減）、営業利益は1億8百万円（同3億8千5百万円減）、経常利益は5千6百万円（同3億7千万円減）、四半期純利益は1千2百万円（同1千3百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

無機化学品事業

無機化学品事業では、クロム製品は、震災による自動車関連業界の生産調整の影響で出荷数量が落ち込み、売上高は減少しました。燐製品は、販売価格の低下傾向が続き、また電材業界向け出荷が落ち込み、売上高は大幅に減少しました。シリカ製品は、震災の影響によって珪酸ソーダガラス工場のある鹿島地区が被害を受け、また東北地区ユーザーの震災被害もあり、出荷数量が減少し、売上高は大幅に減少しました。バリウム製品は、一部製品の仕入先において震災の影響があり、売上高は微減となりました。この結果、無機化学品事業の売上高は、44億3千5百万円となりました。

有機化学品事業

有機化学品事業では、医薬中間体は、放射線の風評被害の影響もあり、売上高は大きく落ち込みました。農薬の受託製品は、国内においては東北地区での落ち込みが懸念されたものの、海外の需要回復を受け、売上高は増加しました。高純度赤燐は、夏季電力事情を勘案した需要がありましたが、高純度ホスフィンガスは、市場が海外に移転しつつあるなか、売上高は減少しました。ホスフィン誘導体は、売上高は横ばいでした。難燃材製品は、需要業界の在庫調整の影響を受け、売上高は減少しました。この結果、有機化学品事業の売上高は、8億1千3百万円となりました。

電材事業

電材事業では、リチウムイオン電池用正極材料は、震災による景気低迷及びノートパソコン向け高容量電池の伸び悩みにより、売上高は大きく減少しました。電子セラミック材料は、電力制限によるユーザーの生産調整、海外セットメーカーの在庫調整の影響で、売上高は減少しました。回路材料は、販売価格の低下及び在庫調整により、売上高は減少しました。この結果、電材事業の売上高は、22億4千8百万円となりました。

その他

空調関連事業、賃貸事業及び書店事業等は、順調に推移しております。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、12億2千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6千9百万円増加し、純資産は2億7千3百万円減少しております。その結果、自己資本比率は49.6%から49.1%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、受取手形及び売掛金が1億1百万円増加し、商品及び製品が6億4百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が3億7千6百万円減少し、投資有価証券が1億9千4百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が10億6千6百万円増加し、短期借入金が3億9千6百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が6億9百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が1億6千3百万円減少しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が1億7百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は4億5千4百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	89,227,755	89,227,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	89,227,755	-	5,757	-	2,267

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,247,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,732,000	87,732	-
単元未満株式	普通株式 248,755	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,732	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11-1	1,247,000	-	1,247,000	1.40
計	-	1,247,000	-	1,247,000	1.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,493	7,457
受取手形及び売掛金	9,171	9,273
商品及び製品	3,357	3,961
仕掛品	2,169	2,198
原材料及び貯蔵品	2,634	2,717
繰延税金資産	472	388
その他	601	536
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	25,884	26,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,402	31,434
減価償却累計額	17,659	17,869
建物及び構築物(純額)	13,742	13,564
機械装置及び運搬具	55,673	55,736
減価償却累計額	47,003	47,459
機械装置及び運搬具(純額)	8,669	8,276
土地	7,929	7,929
建設仮勘定	1,208	1,309
その他	6,017	6,216
減価償却累計額	5,047	5,153
その他(純額)	970	1,063
有形固定資産合計	32,520	32,143
無形固定資産	456	457
投資その他の資産		
投資有価証券	3,404	3,209
長期貸付金	383	387
繰延税金資産	51	52
その他	1,342	1,346
貸倒引当金	138	136
投資その他の資産合計	5,043	4,857
固定資産合計	38,021	37,458
資産合計	63,905	63,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,654	4,721
短期借入金	11,398	11,795
未払法人税等	238	15
未払消費税等	116	63
賞与引当金	417	156
設備関係未払金	1,618	1,659
その他	3,726	3,791
流動負債合計	21,170	22,203
固定負債		
長期借入金	5,957	5,348
退職給付引当金	1,192	1,280
負ののれん	17	11
繰延税金負債	2,635	2,475
その他	1,244	1,239
固定負債合計	11,047	10,356
負債合計	32,217	32,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	23,493	23,330
自己株式	349	349
株主資本合計	31,171	31,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	423
為替換算調整勘定	25	28
その他の包括利益累計額合計	504	394
少数株主持分	12	12
純資産合計	31,688	31,415
負債純資産合計	63,905	63,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,664	8,724
売上原価	9,596	7,161
売上総利益	2,068	1,563
販売費及び一般管理費	1,574	1,454
営業利益	493	108
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	34
その他	77	52
営業外収益合計	107	86
営業外費用		
支払利息	102	81
持分法による投資損失	10	9
その他	61	47
営業外費用合計	174	139
経常利益	426	56
特別損失		
固定資産除却損	69	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190	-
特別損失合計	260	16
税金等調整前四半期純利益	166	39
法人税、住民税及び事業税	7	29
法人税等調整額	132	3
法人税等合計	140	26
少数株主損益調整前四半期純利益	26	13
少数株主利益	0	0
四半期純利益	26	12

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	107
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	272	110
四半期包括利益	246	97
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246	97
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
減価償却費	1,008百万円	993百万円
負ののれんの償却額	5	5

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	175	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	175	2	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,193	1,314	4,085	10,593	1,071	11,664	-	11,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	-	-	15	60	75	75	-
計	5,208	1,314	4,085	10,608	1,131	11,739	75	11,664
セグメント利益又は損失()	98	15	323	406	83	489	4	493

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業、賃貸事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,435	813	2,248	7,497	1,227	8,724	-	8,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	-	-	13	53	66	66	-
計	4,448	813	2,248	7,510	1,280	8,791	66	8,724
セグメント利益又は損失()	39	86	12	33	137	103	4	108

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業、賃貸事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円30銭	0円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	26	12
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	26	12
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,982	87,980

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

日本化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期

報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。